

---

## 2 人材の養成、確保と資質の向上

---

### 〔現状と課題〕

- 保健・医療・福祉サービスは、サービスに直接携わる人材の役割が大変重要です。  
今後、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、人材の養成や確保を図るとともに、高齢者一人ひとりの状況に応じた適切なサービスが提供できるよう、資質の向上に取り組むことが重要となります。
- 本県における介護人材にかかる需給推計※では、2020年度は、約14.5万人の需要に対して供給が約14.3万人となり、約2千人の不足が生じる見込みですが、2025年度には、さらなる人材確保対策を講じなければ、約17.4万人の需要に対して供給が約15.3万人となり、約2.1万人の差が生じる見通しとなっています。この差を解消するため、人材確保に係る具体的な方策を更に講じていく必要があります。
- 介護職員初任者研修修了者等の介護職員は、要介護者の状況や意向を的確に反映して、効果的なサービス提供を行うことが期待されています。今後も、サービス需要の増加に応じた人材の養成が求められるとともに、認知症や医療的ニーズがあるなど重介護の高齢者の増加に伴うケアに対応できるよう、資質向上への取組が必要となっています。
- 介護支援専門員は、要介護者からの相談に応じ、要介護者が心身の状況に応じた適切な介護サービスを利用できるよう、連絡調整やケアプランの作成を行う専門職として、介護保険制度の中核的な役割を担っています。今後も、サービス需要の増加に応じた養成が求められるとともに、資質や専門性の向上に向けた取組が必要となっています。
- サービス需要の増加に円滑に対応できるよう、保健・医療・福祉サービス事業への就労希望者に対する就労支援や、看護職員などニーズの高い保健・医療・福祉人材の確保が必要となっています。
- 介護人材の不足を解消するため、人材のすそ野の拡大を進め、若者、中高年齢者、外国籍県民等の多様な人材の確保を図る必要があります。また、人材の定着を図るため、介護の仕事にやりがいと誇りを持って働くための環境整備が必要です。

※ 出典：厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」  
(2018(平成30)年5月21日)

### 〔目指すべき方向性〕

- 介護職員の確保については、県、国、市町村、介護関係団体が連携・協力して、人材の養成と定着対策に取り組むことにより、2020年度に不足が見込まれる約2千人、2025年度に不足すると見込まれる約2.1万人の介護職員の確保を目指します。
- 保健・医療・福祉の各領域にわたる専門的な能力と、知識や技術の高度化にも対応できる高い資質を持った実践力のある人材を養成するとともに、資質の向上に努めます。
- 介護職員初任者研修修了者などの介護職員について、引き続き養成を図るとともに、国の動向を踏まえながら、キャリアアップを支援します。
- 介護支援専門員については、実務研修受講希望者に対する試験の実施により高い資質を確保するとともに、試験の合格者に対する実務研修の実施や、現任者等を対象とした研修の体系的な実施により、その資質の向上を図ります。

- 「地域医療介護総合確保基金」などの活用により、保健・医療・福祉に関する人材の就労支援を行うとともに、介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップ、介護職員の負担軽減対策などを推進して働きやすい環境づくりを支援します。

## < 1 > 保健・医療・福祉の人材の養成

保健・医療・福祉の各領域にわたる専門的な能力と、知識や技術の高度化にも対応できる高い資質を持った実践力のある人材の養成に取り組むことが重要です。

### 施策の方向

- ◇ 団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向けて、必要な人材が確保できるよう保健・医療・福祉の各領域にわたる人材の養成に取り組みます。
- ◇ 若者、中高年齢者、外国籍県民、潜在的有資格者など多様な人材層を対象に養成を図ります。

### ① 県立保健福祉大学における総合的な知識と技術を有する人材の養成

保健、医療及び福祉の各領域に関わる総合的な知識や技術とともに、豊かな人間性を兼ね備えたヒューマン・サービスを実践できる人材を養成するため、県立保健福祉大学で、保健・医療・福祉に関する総合的な人材の養成に努めます。

#### 【主要事業】

##### ・県立保健福祉大学の運営（公立大学法人）

県立保健福祉大学では、看護学科、栄養学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科を設置し、保健・医療・福祉の各領域に関わる総合的な人材を養成しています。

また、より高い専門性と総合的な能力を発揮できる人材の育成を行うため、大学院を設置しています。

さらに、県立保健福祉大学に付属して設置している「実践教育センター」では、福祉施設や病院等で働いている方々の資質向上を目的とした教育研修を行います。

### ② 介護職員等の養成

#### ○ 介護職員初任者研修修了者の養成

県内における介護サービスの提供に必要な介護職員の確保のため、介護職員初任者研修を行う民間事業者等の指定を行い、研修の受講機会を確保し、介護職員の養成に努めます。

また、一定の基準に基づく研修事業者の指定や、指定事業者の指導を通じて、質の

高い人材養成を目指します。

### ○ 多様な人材の養成

人材のすそ野拡大を進め、地域の中高年齢者、若者、外国籍県民など多様な人材層を対象に人材の養成に取り組みます。

### ○ 介護支援専門員の養成

介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、本人の希望や心身の状況を踏まえたサービス計画を作成するとともに、計画に沿って適切な介護保険サービスが利用できるよう介護サービス事業者等との連絡調整を行います。

#### 「介護支援専門員実務研修受講試験」

介護支援専門員実務研修の受講希望者を対象に、指定事業者が介護保険制度や要介護認定等、居宅サービス計画などに関する必要な専門知識などを有していることを確認するための試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質を確保します。

#### 「介護支援専門員実務研修」

介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象に、介護支援専門員として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識・技術を修得するための研修を提供し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。

### ○ 主任介護支援専門員の養成

一定の実務経験を有する介護支援専門員を対象に、専門性の高い研修を実施することで、より一層の資質向上を図ります。

### 【主要事業】

#### ・ 介護職員初任者研修修了者の養成（民間）

介護の業務に従事しようとする者等を対象に、一定の基準に基づいて県が指定した民間研修事業者等において、入浴、排せつ、食事等の介護に係る基本的な技術を修得するための介護員養成研修（介護職員初任者研修）を実施し、介護職員を養成します。

#### ・ 介護分野未経験者等参入促進事業（県・指定都市）（再掲：本掲は P117）

#### ・ 介護支援専門員の養成（県）

介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象に実務につくための研修を実施し、介護支援専門員として利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技術を修得し、地域包括ケアシステムの中で医療との連携をはじめとする多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成します。

#### ・ 介護支援専門員の資質向上（県）

介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整や、他の介護支援専門員に対する助言・指導等、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践できる主任介護支援専門員を養成します。

### ③ 各分野の専門人材の養成

#### ○ 看護師等の養成

県立看護専門学校及び民間養成所において、看護師等を養成します。

#### 【主要事業】

- ・ 県立看護専門学校の運営（県）  
質の高い看護師等の養成を進めます。（衛生看護専門学校・よこはま看護専門学校・平塚看護大学校）
- ・ 看護師等養成所運営費補助（県）  
民間の看護師等養成所での養成を支援します。

#### ○ 県立高校における福祉教育に関する専門教育の展開

「二俣川看護福祉高校」、「横須賀南高校」及び「津久井高校」の福祉科においては、社会福祉の理念や意義、社会福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的・体験的に学び、地域・社会に貢献できる幅広い視野を有する人材を育成します。

さらに、「津久井高校」福祉科では、介護分野で即戦力となる人材育成を図ることを目的に、介護福祉士養成教育に指定されている学校として実践的な教育を展開します。

### ④ 介護認定調査員等、介護相談員の養成

要介護認定の適正化を推進するため、介護認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医意見書を記載する医師などの養成を行うとともに、介護サービス利用者との相談に応じる介護相談員の養成を進めます。

#### 【主要事業】

- ・ 介護認定調査員等研修事業（県）  
公正で公平な要介護認定等を行うために、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医意見書を記載する医師など要介護認定に携わる者に対する研修を実施します。
- ・ 介護相談員養成研修等事業（県）  
介護サービス提供の場を訪問し、サービスを利用する利用者や家族等から話を聞き、相談に応じる等の活動を行う介護相談員を養成するとともに、現任者に対する研修を実施します。

### ⑤ 高齢な障がい者への援助人材の養成

高齢な障がい者に対しケアを行う施設の従事者などの養成、資質の向上を推進します。

#### 【主要事業】

- ・ 高齢知的障害者援助研修研究事業（民間）  
高齢障がい者への支援は、介護保険制度からのサービス提供を基本としながらも、

必要があれば障害福祉サービスの提供もできるため、障害者施設やグループホーム等においても、高齢者の状態に配慮した支援ができるよう、研修等を通して介護等従事者の養成、資質の向上に努めます。

## < 2 > 保健・医療・福祉の人材の確保・定着対策の充実

サービス需要の増加に円滑に対応できるよう、保健・医療・福祉サービス事業への就業支援などに取り組むことにより、保健・医療・福祉人材の確保や定着を図ることが必要となっています。

### 施策の方向

- ◇ 保健・医療・福祉分野の人材の就業支援を推進します。
- ◇ 有能な人材を育成し、確保するため、看護師・理学療法士<sup>(※)</sup>・介護福祉士<sup>(※)</sup>等への修学資金の貸付など制度の充実を図ります。
- ◇ 福祉介護人材のキャリアアップのしくみづくりや若者、中高年齢者、外国籍県民等の多様な人材確保のための支援を進めます。
- ◇ 介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップ、介護職員の負担軽減対策等を推進し、働きやすい環境づくりを支援します。

### ① 保健・医療・福祉分野への参入促進

「かながわ福祉人材センター」や「神奈川県ナースセンター」を中心として、保健・医療・福祉分野での就業希望者に対する無料職業紹介や相談事業などを実施し、就業を支援する取組や、保健・医療・福祉に関する資格を持ちながら現在就業していない方や離職した方への再就職支援、仕事に関する理解促進などを通じて、保健・医療・福祉人材の確保・定着を図ります。

#### 【主要事業】

##### ・「かながわ福祉人材センター」による就労支援（県）

「かながわ福祉人材センター」において、福祉分野の仕事に関する無料職業紹介・あつ旋事業、就職相談会に取り組めます。

また、福祉介護の仕事を知ってもらう機会として、福祉介護の現場で働く職員と意見交換ができる「福祉の仕事を知る懇談会」を開催するなど、福祉介護の仕事の魅力の発信・普及啓発にも取り組み、就職を考える方の専門的な相談窓口の機能を果たしていきます。

##### ・福祉介護人材キャリア支援専門員配置事業（県）

「かながわ福祉人材センター」に福祉現場での就労経験のあるキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かなマッチング支援を行うことで、福祉介護の確保・定着の促進を図ります。

・ 潜在介護福祉士等再就業促進事業（県）

結婚や出産等により離職した介護福祉士等で、復職を希望する方を対象に、有効な基礎研修及び職場体験等の技術研修を実施し、マッチングの機会を提供することにより福祉介護人材の確保を図ります。

・ 「神奈川県ナースセンター」による就業支援（県）

「神奈川県ナースセンター」において、看護職員の就業に必要な研修や無料職業紹介を行います。

・ 介護分野未経験者等参入促進事業（県・指定都市）

介護分野での就労未経験者や外国籍県民を対象に、介護職員初任者研修や入門的研修の受講機会を提供するとともに、介護サービス事業所等への職業紹介、就労あっ旋までを行うことで資格取得から就労までを一貫して支援し、新たな介護人材の参入を促進します。

・ 介護助手導入促進事業（県）

介護分野での就労未経験の中高齢者等を対象に、専門性を必要としない介護の周辺業務（洗濯、清掃、食事配膳など）を担ってもらい介護助手を介護保険施設等に導入し、介護分野への新たな人材参入を促進します。また、介護助手が参入することにより、介護職の負担を軽減し、介護職の高度化・専門化を図るとともに、介護職のキャリアアップや処遇改善につなげていきます。

・ 生活支援サービス担い手等養成研修（県）

地域の高齢者に対する見守り・買い物支援・外出支援などの生活支援サービスについて、その担い手となる人材を養成するため、生活支援サービス担い手養成研修及び移動（輸送）サービス従事者養成研修を実施します。

## ② 看護師・理学療法士・介護福祉士等への修学資金の貸付

有能な人材を育成し、確保するため、県内で就業する意志を有する等の要件を満たす学生に修学資金を貸与します。

### 修学資金の概要

種 類	職 種	概 要
看護師等修学資金	保健師 助産師 看護師	県内において看護師等の業務に従事する有能な人材を養成し、確保するため、県内の看護師等養成機関に在学する者で、卒業後、県内の医療機関等への就業意志を有する学生に修学資金を貸与します。
理学療法士等修学資金	理学療法士 作業療法士	県内において理学療法士等の業務に従事する有能な人材を養成し、確保するため、理学療法士等養成施設に在学する者で、卒業後、県内の医療機関等への就業意志を有する学生に修学資金を貸与します。



種 類	職 種	概 要
介護福祉士等修学資金	介護福祉士 社会福祉士	県内において福祉介護人材を確保するため、社会福祉士、介護福祉士を目指す方や介護の仕事をしてしながら実務者研修を受講される方に必要な修学資金等や、介護職を離職された方が、再度介護職として就職する場合に必要な費用等の貸付を行います。

### ③ 福祉・介護人材のキャリア形成の支援

福祉・介護現場で職員が意欲をもち、やりがいを感じて働き続けることができるよう、介護職員のキャリア形成を支援します。

#### 【主要事業】

##### ・神奈川県版ファーストステップ研修（県）

中堅の介護職員を対象にチームリーダーを育成する「ファーストステップ研修」を、地域の介護サービス事業所が共同で実施し、事業所自らが人材育成に取り組み、キャリアアップのしくみをつくることにより、介護職員の資質の向上及び定着の促進を図ります。

##### ・介護職員のキャリアアップ支援（県）

介護職員初任者研修や実務者研修を職員が受講する際に、介護サービス事業者が負担する受講費用や代替職員の配置費用の一部を補助します。

### ④ 福祉・介護人材の安定的な確保対策

若者の福祉・介護分野への参入を促すための取組や外国籍県民向けの研修などを通じ、福祉・介護人材の確保と定着促進を目指します。

#### 【主要事業】

##### ・高校生介護職場体験促進事業（県）

「かながわ福祉人材センター」と県教育委員会が連携し、全県立高校・中等教育学校の1年生を対象に福祉介護に関する教材を配布するとともに、希望する高校に出張介護事業を行い、福祉介護の仕事の理解や関心を高めていきます。

また、インターンシップによる職場体験の促進・充実を図り、将来の福祉介護を支える人材の確保につなげていきます。

##### ・介護人材確保対策推進会議（県）

行政と介護サービス事業者、職能団体など地域の福祉介護に関わる団体等が、介護人材確保等に向けた協議を行う場を設置し、当事者間が連携しながら、地域の特性を踏まえた福祉介護人材の確保・育成等を推進していきます。

##### ・福祉・介護職場体験事業（県）

福祉介護の仕事に関心のある方を対象に、職場体験の機会を提供し、就職後のミスマッチによる離職を防ぎます。

- ・ 外国籍県民への就労支援（県）

外国籍県民を対象とした電話や来所による就労相談、福祉介護の現場での説明会、就職先の紹介等の就労支援を行い、新たな介護人材の確保につなげます。また、外国籍県民に対して、福祉介護の現場で必要なビジネスマナー研修の機会を提供し、福祉介護の仕事の定着につなげます。

- ・ 外国籍県民定着支援事業（県）

本人や受入れ事業所を対象とした相談窓口を設置し、介護現場での困りごとなど双方の相談に応じ、解決に向けたアドバイスをを行い、外国籍県民介護職等の就労継続を支援します。

## ⑤ 福祉介護人材の定着の促進

介護人材の不足を解消するため、人材のすそ野の拡大を進め、若者から中高年齢者までの多様な人材の確保・定着を図る必要があります。

そのため、介護の魅力発信や介護職員のモチベーションアップを図る取組を進めるとともに、介護事業所の経営者層を対象に、経営マネジメント事業を実施するなど、人材育成や労働環境の改善を支援します。

### 【主要事業】

- ・ 「介護フェアinかながわ」の開催（県）

11月11日の介護の日の関連イベントとして、広く県民に介護の仕事の魅力を発信する「介護フェアin かながわ」を開催し、優良な介護サービスに取り組む介護サービス事業所の表彰や介護に取り組む若い職員の生の声などを伝えるなど、介護の仕事のやりがいや大切さを若者、就労していない女性、中高年齢者など、あらゆる層にアピールし、介護への理解・関心を高めていきます。

- ・ かながわベスト介護セレクト20及び優良介護サービス事業所「かながわ認証」（県）

サービスの質の向上や人材育成、処遇改善等について、一定の基準を満たした介護サービス事業所を認証するとともに、さらなる取組の結果、顕著な成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、奨励金を交付することで、介護サービス全体の質の向上を促進します。

- ・ 「かながわ感動介護大賞」表彰事業（県）

介護を受けた高齢者や家族等から、介護にまつわるエピソードを募り、介護の素晴らしさを伝える感動的なエピソードの応募者や、対象となった介護従事者や施設等を表彰します。

- ・ 介護職員表彰等事業（県）

県内の社会福祉施設等で介護業務に携わる方のうち、特に功労のあった方を「神奈川県介護賞」として表彰するとともに、民間社会福祉施設等で多年にわたり社会福祉事業等に貢献し、その功績が顕著な方を「神奈川県社会福祉関係者等表彰」として表彰します。

また、社会福祉施設等で利用者の直接支援業務に従事する若い福祉従事者又は若い福祉従事者を中心としたチーム等の団体のうち、研究発表等の優れた功績があった方を「かながわ福祉みらい賞」として表彰します。



- ・ 介護事業経営マネジメント支援事業（県）

中小規模の介護事業所の経営者層を対象に、職場環境に応じたキャリアパスの整備等の運営上のマネジメント支援を行います。具体的には、経営課題等に関するセミナーの開催や経営アドバイザーの派遣により、介護職員の労働環境の整備を促進し、介護人材の確保・定着につなげます。

- ・ 介護職員子育て支援代替職員配置事業（県）

介護職員が長く働きやすい環境を作るため、出産・育児休業から復職した介護職員が育児のための短時間勤務制度を活用できるよう、介護サービス事業者が代替職員を雇用する場合の費用の一部について補助を行い、介護人材の定着を促進します。

- ・ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業（県）

介護職員の新たなキャリアパスの構築又はキャリアパス制度維持のための制度の介護サービス事業者への周知や加算取得に向けた助言等を行い、介護職員処遇改善加算の新規取得及び上位区分への変更並びに労働環境の整備に関する介護サービス事業者の取組を一層推進します。

### < 3 > 保健・医療・福祉の人材の資質の向上

高齢者一人ひとりの状況に応じた適切なサービスが提供できるよう、保健・医療・福祉にかかわる人材の資質の向上に取り組むことが重要です。

#### 施策の方向

- ◇ **介護職員等に対して専門的知識の習得や技術の向上を目的とした研修を実施し、資質の向上を図ります。**

#### ① 介護職員の資質の向上

施設従事者研修をはじめとした各種研修事業を実施し、介護職員の資質の向上を図るとともに、国の動向も踏まえながらキャリアアップを支援します。

また、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が求められていることから、認知症介護技術に関する研修や講座を実施し、介護職員の資質向上に取り組みます。

さらに、社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成24年4月から、一定の条件の下で、所定の研修を修了した介護職員等によるたんの吸引等の医療的ケアが、法に位置付けられました。施設と在宅の両面で安心して医療的ケアが受けられるよう人材養成を進めます。

#### 【主要事業】

- ・ 認知症介護研修事業（県・指定都市）（再掲：本掲は P66）
- ・ 地域密着型サービス関係研修事業（県）

厚生労働省の定める要綱等に基づき、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知

症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施し、地域密着型サービスの事業運営に必要な人材を育成します。

- ・ 神奈川県版ファーストステップ研修（県）（再掲：本掲は P118）

- ・ 喀痰吸引等研修支援事業（県）

介護職員が喀痰吸引を実施するために必要な研修のうち、研修対象者(実際にたんの吸引等が必要な高齢者)の確保が困難な受講者に研修対象者及び指導を行う看護師を確保し、研修が修了できるよう支援します。

- ・ 高齢者施設等職員研修事業（県）

介護保険施設等に従事する施設長・管理者、看護職員及び介護職員を対象とした研修を実施することにより、各専門職の知識、技術等の向上を図ります。

- ・ 介護職員のキャリアアップ支援（県）（再掲：本掲は P118）

## ② 介護支援専門員の資質の向上

実務に携わっている介護支援専門員の資質向上に取り組みます。

### 【主要事業】

- ・ 介護支援専門員の資質向上（県）（一部再掲：本掲は P114）

現任の介護支援専門員等に対し、実務経験に応じた研修を定期的に提供することにより、医療との連携や多職種協働を図り、利用者一人ひとりの状況に応じた適切なケアマネジメントを実践するための知識・技術の修得を図り、介護支援専門員の資質向上を図ります。

また、介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整や他の介護支援専門員に対する助言・指導等、ケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術を修得させるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践できる主任介護支援専門員を養成します。

- ・ 包括的支援事業（市町村）

市町村では、地域支援事業として、管内の介護支援専門員の業務を支援するため、各種会議等を通じて情報提供などを行います。

## ③ 各分野の専門人材の資質の向上

保健・医療・福祉サービスに携わる専門人材の資質向上を促進します。

### ○ 看護職員に対する取組

資質向上研修をはじめとした各種研修事業を実施し、資質の向上を図ります。

### ○ 介護福祉士・社会福祉士<sup>(※)</sup>等に対する取組

施設従事者研修をはじめとした各種研修事業を実施し、資質の向上を図ります。

また、「神奈川県介護福祉士会」や「神奈川県社会福祉士会」との連携を図り、資質の向上に取り組みます。

○ **理学療法士、作業療法士<sup>(※)</sup>、柔道整復師等に対する取組**

「神奈川県理学療法士会」、「神奈川県作業療法士会」等との連携を図り、人材の確保と資質の向上に取り組めます。

○ **歯科医師、歯科衛生士に対する取組**

「神奈川県歯科医師会」や「神奈川県歯科衛生士会」との連携を図り、人材の確保と資質の向上に取り組めます。

○ **管理栄養士、栄養士に対する取組**

「神奈川県栄養士会」との連携を図り、人材の確保と資質の向上に取り組めます。

○ **薬剤師に対する取組**

「神奈川県薬剤師会」との連携を図り、人材の確保と資質の向上に取り組めます。

【主要事業】

・ 看護師等資質向上推進事業（県）

看護職員等の職種別、対象別の研修を行うなど、看護職員等の資質の向上を図ります。

・ 介護保険施設における看護職員研修（県）（再掲：本掲は P50）

・ 認知症疾患医療支援事業（県・指定都市）（再掲：本掲は P64）

**④ 介護サービス相談員等の資質の向上**

介護サービス相談員や生活援助員の資質向上に取り組めます。

【主要事業】

・ 介護相談員養成研修等事業（県）（再掲：本掲は P115）

・ 高齢者居住支援事業（県）

生活援助員として必要な知識の習得を目的とした研修を実施します。